

(別添1)

【与那国町】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	164	155	152	147	134
②予備機を含む 整備上限台数	188	＼	＼	＼	＼
③整備台数 (予備機除く)	164	＼	＼	＼	＼
④③のうち基金事業 によるもの	164	＼	＼	＼	＼
⑤累積更新率	100%	100%	100%	100%	100%
⑥予備機整備台数	24	＼	＼	＼	＼
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	24	＼	＼	＼	＼
⑧予備機整備率	14. 6%	＼	＼	＼	＼

※①～⑧は推定値

(確認事項)

- ・①の児童生徒数は、町立小学校(3校)、町立中学校(2校)の児童生徒数の合計とする。
令和7年度は9名減、令和8年度は3名減、令和9年度は5名減、令和10年度は13名減となる推移予測をもとにこの人数とした。
- ・予備機については、国の補助金上限の15%を最大で活用するものとする。

(端末の整備・更新計画の考え方)

GIGA スクール構想第1期に、町立小中学校5校(Chromebook)に児童生徒教職員分合計236台整備している。今回のGIGA スクール構想第2期における端末整備・更新では、令和6年度の児童生徒数に予備を15%加えた188台(Chromebook)を令和6年度に更新する予定である。また、故障端末数の増加の理由から、GIGAスクール構想第1期から5年に満たない段階で更新が必要。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○ 対象台数:236台

○ 処分方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再利用・再資源化を委託:188台
- ・各学校によるリユース(学校現場や教育委員会にて利活用):48台

○端末のデータの消去方法

- ・自治体の職員(IT支援員等)が行う。:188台

○スケジュール(予定)

・第1期GIGA端末

令和7年4、5月 職員(ICT支援委員)によるデータ消去 188台

令和7年7月 処分事業者への引き渡し

・第2期GIGA端末

令和 7年 4月 新規購入端末の使用開始

令和12年4、5月 職員(ICT支援委員)によるデータ消去 188台

令和12年 7月 処分事業者への引き渡し

○その他特記事項

再使用・再資源化は端末納入事業者が引き受けることを想定している。

(別添2)

【与那国町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査」(文部科学省・令和5年 11 月実施)の結果では、
「学校規模ごとの当面の推奨帯域」(文部科学省・令和6年4月)を超える学校数は5校(100%)である。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

本町においては、ネットワーク監視の委託事業者及び校内LAN 保守運用の事業者と連携して、監視下で課題のある学校については課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

日常的なネットワーク監視及び、令和5年度に実施したネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和7年度に改善策を行い、令和8年度に改善策を完了させる。

(3) クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定

「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(令和6年3月1日)において、教育情報セキュリティポリシー設定がされている学校が80%である。令和6年1月改訂の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を基にし、令和7年度中には町内小中学校 100%を目標にする。

(別添3)

【与那国町】

校務 DX 計画

1. GIGA スクール環境やクラウドツールの活用

- ・本町の5校の全教職員・全児童生徒に校務・学習用の個人メールアドレスが付与されており、「教材のクラウド上共有」や「教職員・生徒向けの調査やアンケートのクラウドサービスの活用」は多くの学校で活用されている。一方、「計画書や報告書等を印刷物で提出」、「保護者を対象とした配布物活用やアンケート」については課題が見られる。そのため、研修会を開催し、業務改善の推進を図る。
- ・教職員が提出する書類を、クラウドツールを活用しペーパーレス化、デジタル化する。
- ・高校入試のインターネットによる出願などに取り組み、名簿情報の手入力作業を削減する。

2. FAX・押印等をやめクラウドツール活用の推進

- ・FAX や押印については、市町村内の教頭先生、事務担当の部会を立ち上げる。FAX に関しては、クラウドサービスに移行。押印に関しては町内の文書管理規程の見直し、クラウドツールでの代替及びシステム等の広域導入検討を行う。

3. 学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスにて一斉配信を推奨

- ・クラウドツール等を活用して各種文書、関係機関からの通知等を一斉配信することにより、保護者はPC、タブレットやスマートフォン等各種端末で読むことができ、連絡物の紛失や渡し忘れもなくなる。印刷や配布等のコスト削減・時間削減に取り組む。

4. 教育情報セキュリティポリシーの策定

- ・クラウド環境におけるデータ運用を踏まえ、個人情報漏洩リスクの未然防止を強化するため、教育情報セキュリティポリシーを改定します。教職員への理解と実践を促進するため、教育情報セキュリティポリシー研修を年2回計画・実施します。

5. 次世代校務支援システムの導入

- ・「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(令和6年3月1日現在)によると、本町の「校務支援システム整備率」「統合型校務支援システム整備率」が0%である。次世代校務支援システムの導入に向けて沖縄県と連携を図り、校務 DX の推進を図っていく。

6. 校務の授業の研修(校務と授業と研修が相似形になる利活用を促進)

- ・標準仕様のクラウドツールを、校務での活用から始め、研修でも積極的に活用し、そのノウハウを授業にも活かす循環的な活用を目指します。これにより、校務・授業・研修が相互に連携し、効果的な活用が促進されます。標準仕様のクラウドツールを校務のあらゆる場面で活用できるよう、具体的な実践事例を共有し、活用方法の研修などを実施することで、教職員の ICT 活用スキル向上を図ります。

(別添4)

【与那国町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中央教育審議会の答申(令和3年1月)及びそれに続く政府の議論等においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められている。これらの実現に向けて一人一台端末の活用は次世代を生き抜く手法と学びの重要な役割である。また、各学校長のリーダーシップの下で教育DX を推進し、学習履歴(スタディ・ログ)、健康診断情報等のデータ利活用により、特別支援教育に対しても同様に支援を行い、すべての子どもたちが適切な教育を受けられる環境を整備して効果的な利活用を図る。

2. GIGA 第1期の総括

GIGA スクール構想の推進により、1 人 1 台端末環境とクラウドツールの活用体制が整備されましたが、予備機不足による端末トラブル対応や教職員異動に伴う研修体制の維持、そして教職員への継続的な情報セキュリティの周知徹底といった課題がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

本町では、コロナ禍以前から児童生徒 1 人 1 台端末の整備、指導者用デジタル教科書や授業支援ツールの導入、クラウド環境の構築など、ICT 教育を積極的に推進し、学びの保障に努めてきました。その結果、現在ではオンライン学習が定着し、学級閉鎖時にも対応できる体制が整っています。さらに、「個別最適な学び」を実現するためのデジタルドリルや不登校生徒向けのハイブリッド授業など、多様な学習ニーズに応える取り組みも進めています。今後は、AI ドリルや汎用クラウドツールを活用し、「個別最適な学び」と「主体的な学び」をさらに加速させ、情報活用能力を育むことで、児童生徒が情報化社会を生き抜く力を育成していきます。

4. 学びの保障

「不登校児童生徒の参加・視聴機会の提供」、「希望する児童生徒への教育相談の実施」、「外国人児童生徒に対する学習活動支援」、「特別な支援を必要とする児童生徒・障害のある児童生徒や病気療養児等の実態に応じた支援」など、多様な場面での活用支援を実施する。